

# 2026年3月期 第3四半期 決算短信補足資料



2026/2/6

株式会社ニッスイ



© Nissui All Rights Reserved.

# 2026年3月期 第3四半期決算概況



## 2026年3月期第3四半期 サマリー

養殖や北米水産加工の回復が順調なうえ、国内チルドが好調を継続し増収・増益。期初計画を大きく上回るペース。

特別損益は南米漁業で減損があるも、政策保有株式の売却を進め損益への影響は無い。

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	対前年同期比 増減	増減率(%)	2026年3月期 計画 (5月発表)	進捗率 (%)
売上高	6,633 億円	6,897 億円	264 億円	4.0	9,000 億円	76.6
営業利益	248 億円	314 億円	65 億円	26.5	345 億円	91.1
経常利益	279 億円	337 億円	58 億円	21.1	355 億円	95.2
四半期 純利益	195 億円	223 億円	27 億円	14.1	250 億円	89.4

# 2026年3月期第3四半期 セグメント別概況

売上高はCVS向け販売に加え、欧米の水産商事・食品とも好調で增收。

(単位:億円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	率(%)
<b>売上高</b>	<b>6,633</b>	<b>6,897</b>	<b>264</b>	<b>4.0</b>
水産事業	2,706	2,791	85	3.2
食品事業	3,561	3,756	195	5.5
ファインケミカル事業	107	114	6	6.2
物流事業	126	127	0	0.4
その他	131	107	▲23	▲18.1
<b>営業利益</b>	<b>248</b>	<b>314</b>	<b>65</b>	<b>26.5</b>
水産事業	51	124	73	142.7
食品事業	237	240	3	1.4
ファインケミカル事業	1	2	0	20.1
物流事業	23	20	▲2	▲10.4
その他	7	3	▲3	▲52.1
全社経費	▲73	▲77	▲4	6.5
<b>経常利益</b>	<b>279</b>	<b>337</b>	<b>58</b>	<b>21.1</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	223	27	14.1

<売上高為替影響額>

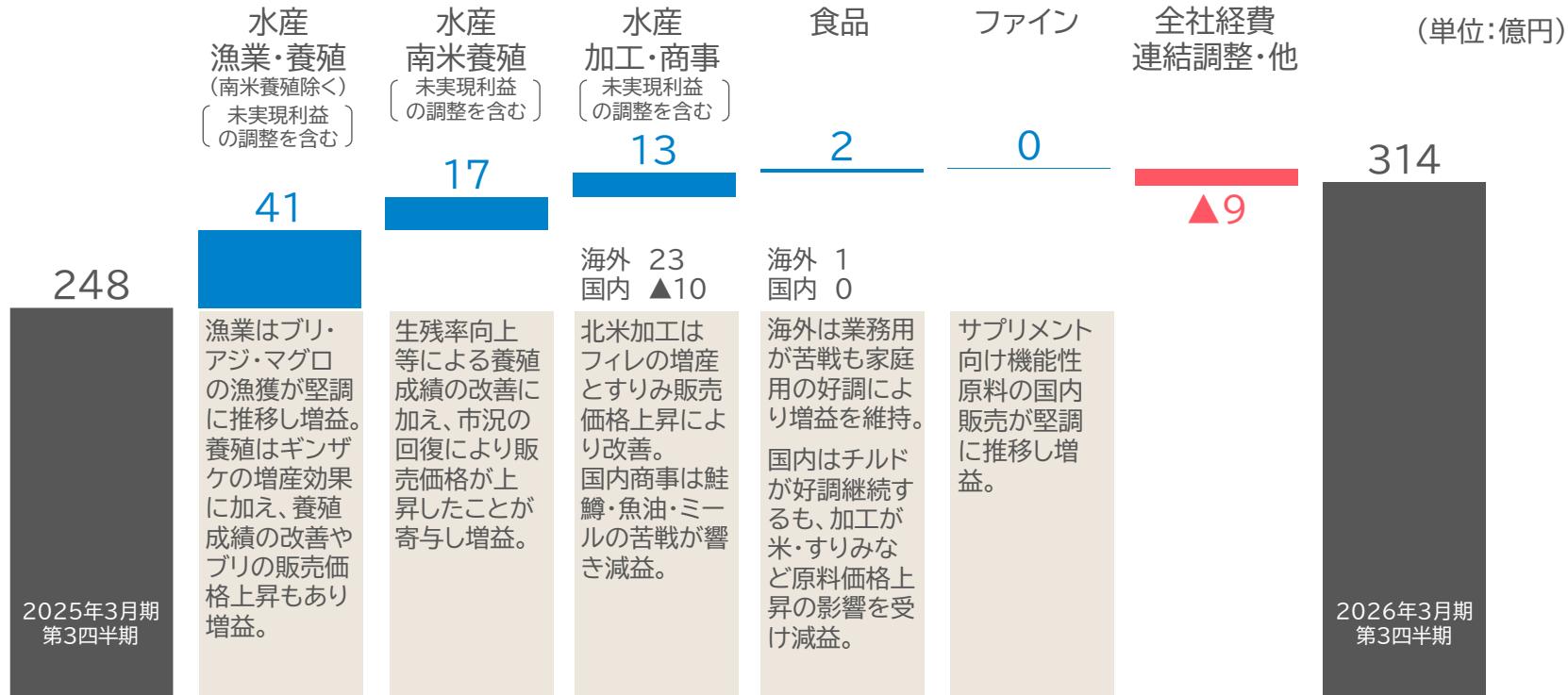
合計 ▲約34億円

水産▲約21億円

食品▲約13億円

# 2026年3月期第3四半期 主な営業利益増減要因(前年同期比)

水産事業は国内商事を除き総じて順調。特に養殖と北米加工の改善が著しい。食品事業は国内加工が米価で苦戦もチルドがカバー。海外は北米業務用の関税影響が響きトータルで前年同期並み。



# 2026年3月期第3四半期 連結貸借対照表(前期末比)

運転資本に加え食品工場投資等により総資産が増加。

(単位:億円)

( )内の数字は前期末比増減		
流動資産	3,657	(+331)
現金及び預金	214	(+67)
受取手形及び売掛金	1,277	(+203)
棚卸資産(在庫)	2,005	(+55)
固定資産	3,210	(+187)
有形固定資産	1,935	(+126)
無形固定資産	157	(▲12)
投資その他の資産	1,117	(+74)
総資産	6,868	(+519)
流動負債	2,348	(+87)
支払手形及び買掛金	615	(+50)
短期借入金	1,155	(+14)
未払費用	344	(+53)
固定負債	1,579	(+351)
長期借入金	1,273	(+314)
純資産	2,939	(+80)
自己資本	2,839	(+69)
自己資本比率	'25/3 43.6%	⇒ '25/12 41.3%

# 2026年3月期第3四半期 連結キャッシュフロー(前年同期比)

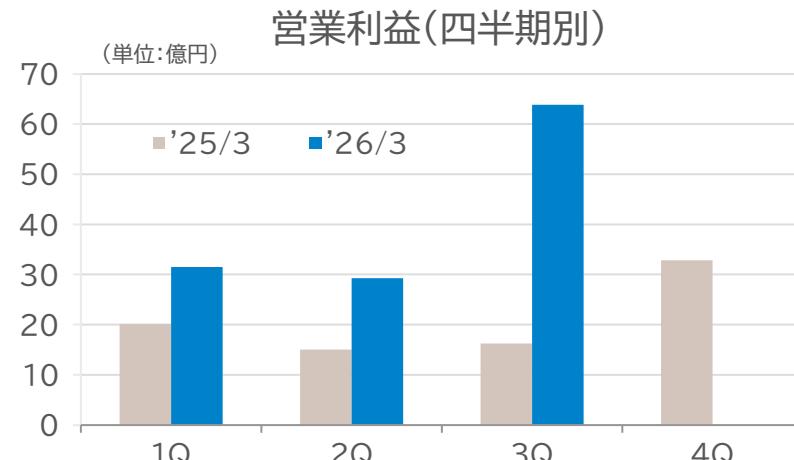
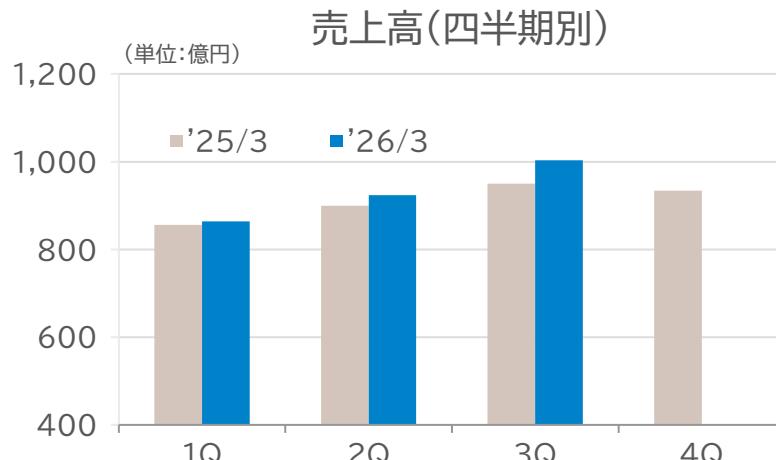
■ 営業CFは改善するも、戦略的投資が先行している。

(単位:億円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減
税金等調整前中間純利益	295	338	43
減価償却費(のれん償却含む)	188	197	9
運転資本	▲121	▲163	▲41
その他(法人税等の支払額、等)	▲184	▲132	51
<b>営業CF</b>	<b>177</b>	<b>240</b>	<b>62</b>
設備投資額(固定資産取得額)	▲218	▲349	▲130
その他	12	15	2
<b>投資CF</b>	<b>▲205</b>	<b>▲334</b>	<b>▲128</b>
借入金の増減額	145	336	191
その他	▲94	▲174	▲80
<b>財務CF</b>	<b>51</b>	<b>161</b>	<b>110</b>
<b>現金期末残高</b>	<b>221</b>	<b>255</b>	

# 2026年3月期第3四半期 水産事業 売上高・営業利益(前年同期比)

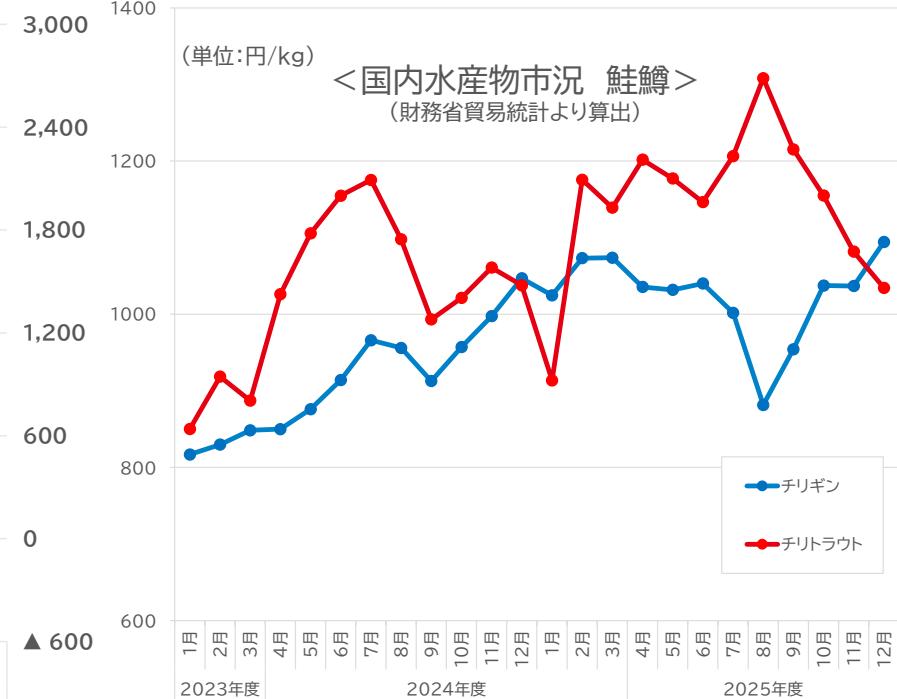
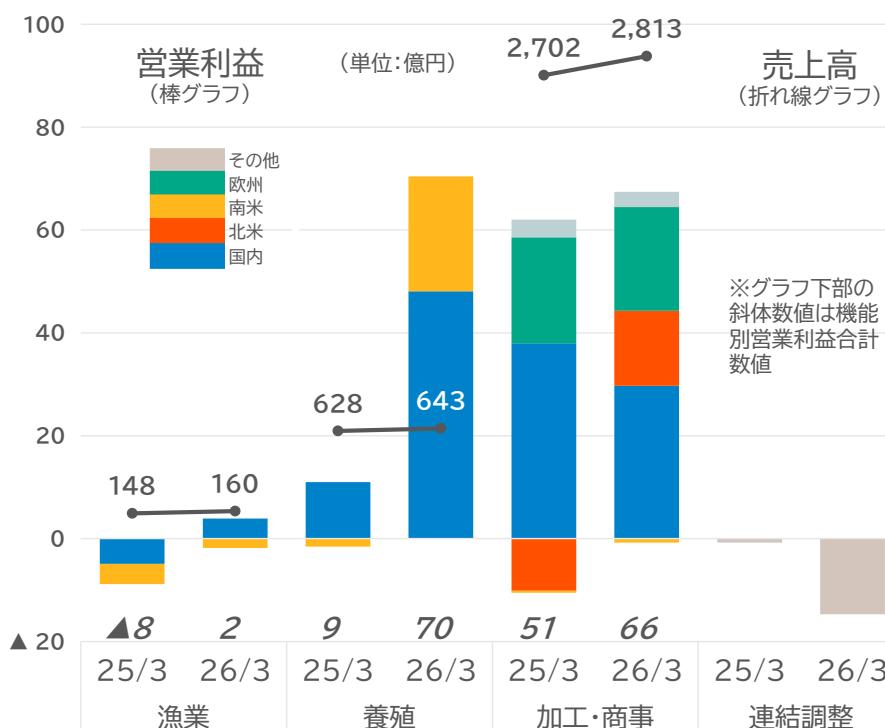
養殖が大きく改善。国内商事は回復の兆しが見えるも、上期の苦戦をカバーできず。

(単位:億円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	2,706	2,791	85	3.2
営業利益	51	124	73	142.7



# 2026年3月期第3四半期 水産事業 売上高・営業利益(前年同期比)

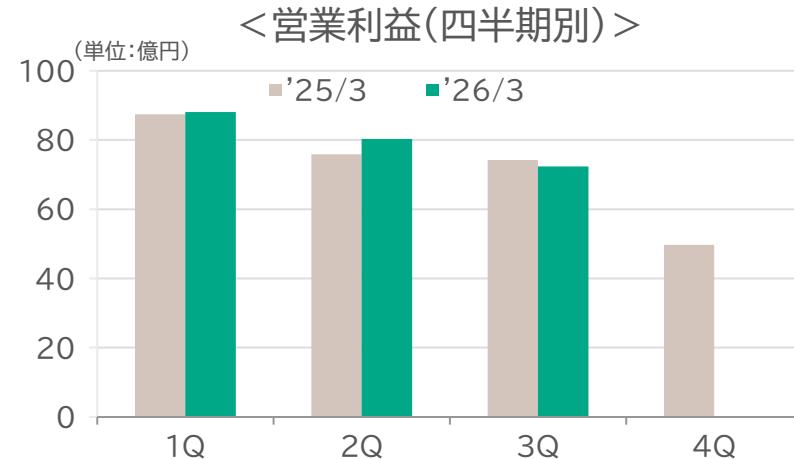
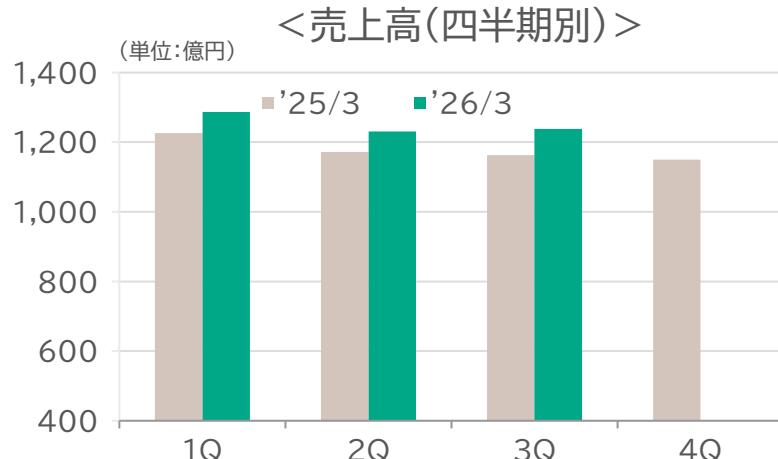
養殖は養殖成績が改善したことに加え、販売価格が上昇したこともあり大幅増益。  
北米加工の大幅改善と欧米の商事が好調に推移したことにより、国内商事の苦戦を補った。



# 2026年3月期第3四半期 食品事業 売上高・営業利益(前年同期比)

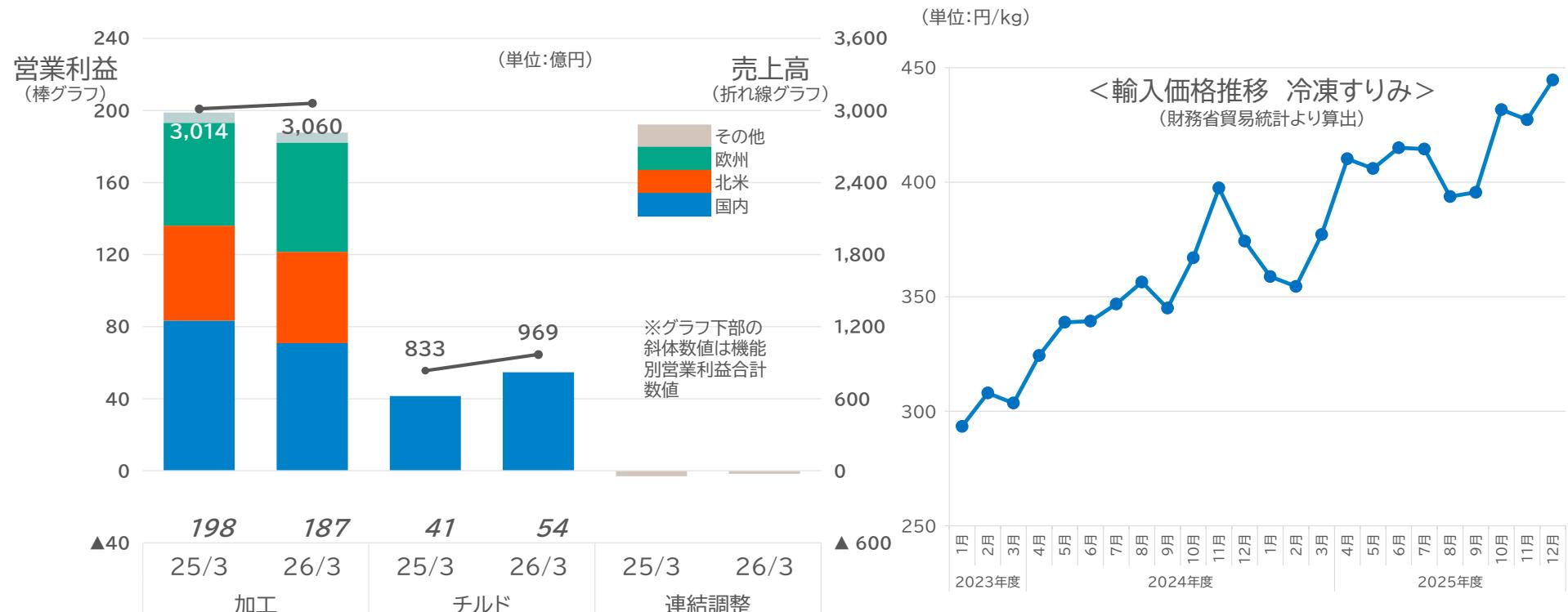
海外の家庭用や国内チルドが堅調に推移し、苦戦する北米業務用や国内食品をカバー。

(単位:億円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	3,561	3,756	195	5.5
営業利益	237	240	3	1.4



# 2026年3月期第3四半期 食品事業 売上高・営業利益(前年同期比)

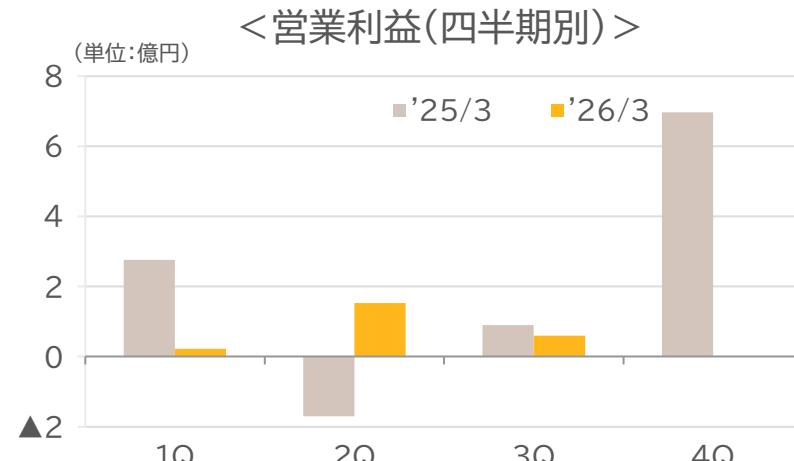
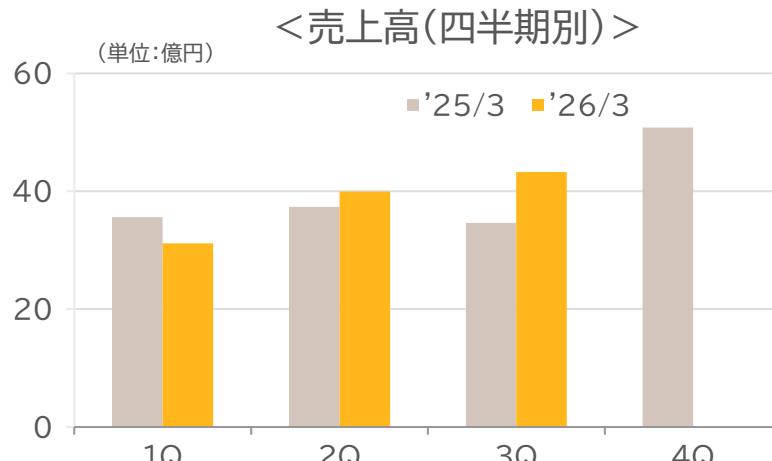
海外は欧州での販売エリア拡大や原料のマネジメントが奏功し、北米業務用の苦戦を補い増益。国内はチルドが好調に推移し、加工の米・すりみ原料価格上昇の影響を吸収し前年同期並み。



# 2026年3月期第3四半期 ファインケミカル事業 売上高・営業利益(前年同期比)

サプリメント向け機能性原料の国内販売が堅調に推移。

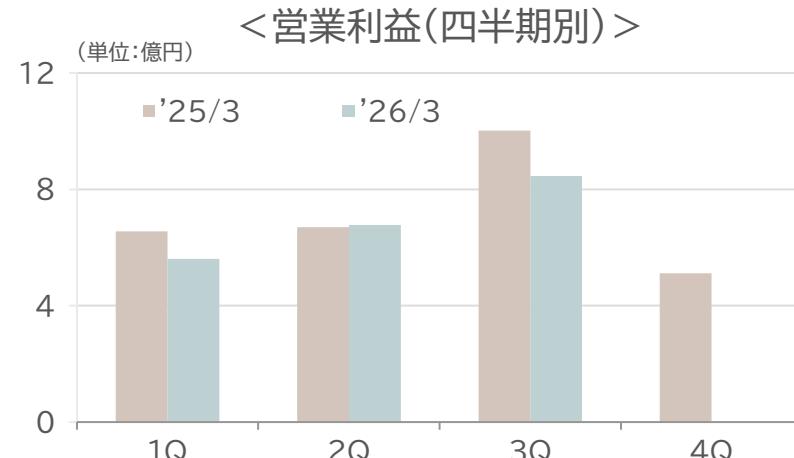
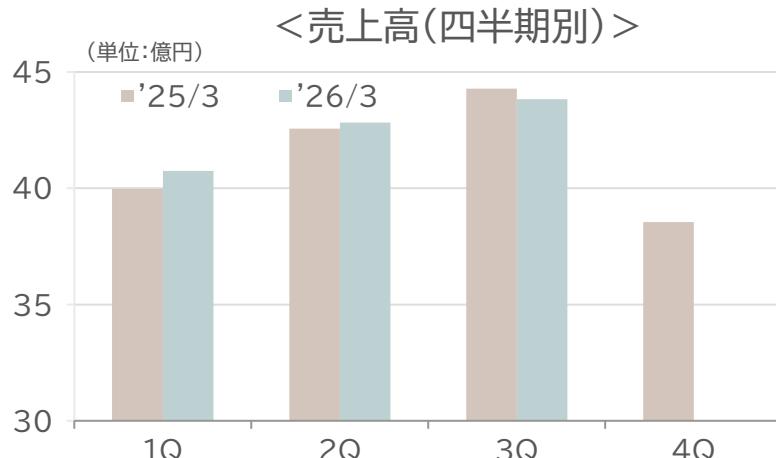
(単位:億円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	107	114	6	6.2
営業利益	1	2	0	20.1



# 2026年3月期第3四半期 物流事業 売上高・営業利益(前年同期比)

物流の2024年問題を背景とした人員増に伴う人件費の増加や燃料費の上昇により減益。

(単位:億円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	126	127	0	0.4
営業利益	23	20	▲2	▲10.4



## 今後の見通し・取り組み



# 2026年3月期 通期見通し(前期比)

第3四半期までの状況を鑑み、年間計画を上方修正する。(過去最高益を更新)  
また、年間計画の修正に合わせ期末配当を4円増配し年間32円とする。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 修正計画	対前期比 増減	増減率(%)
売上高	8,861 億円	9,280 億円	418 億円	4.7
営業利益	317 億円	380 億円	62 億円	19.6
経常利益	353 億円	410 億円	56 億円	16.1
当期 純利益	253 億円	275 億円	21 億円	8.3

2026年3月期 期初計画	増減率 (%)
9,000 億円	3.1
345 億円	10.1
355 億円	15.5
250 億円	10.0



# 2026年3月期 通期見通し

水産は欧米の商事が好調なうえ、食品も国内チルドの好調継続や海外家庭用の伸長により約5%の增收。営業利益も約20%増益。

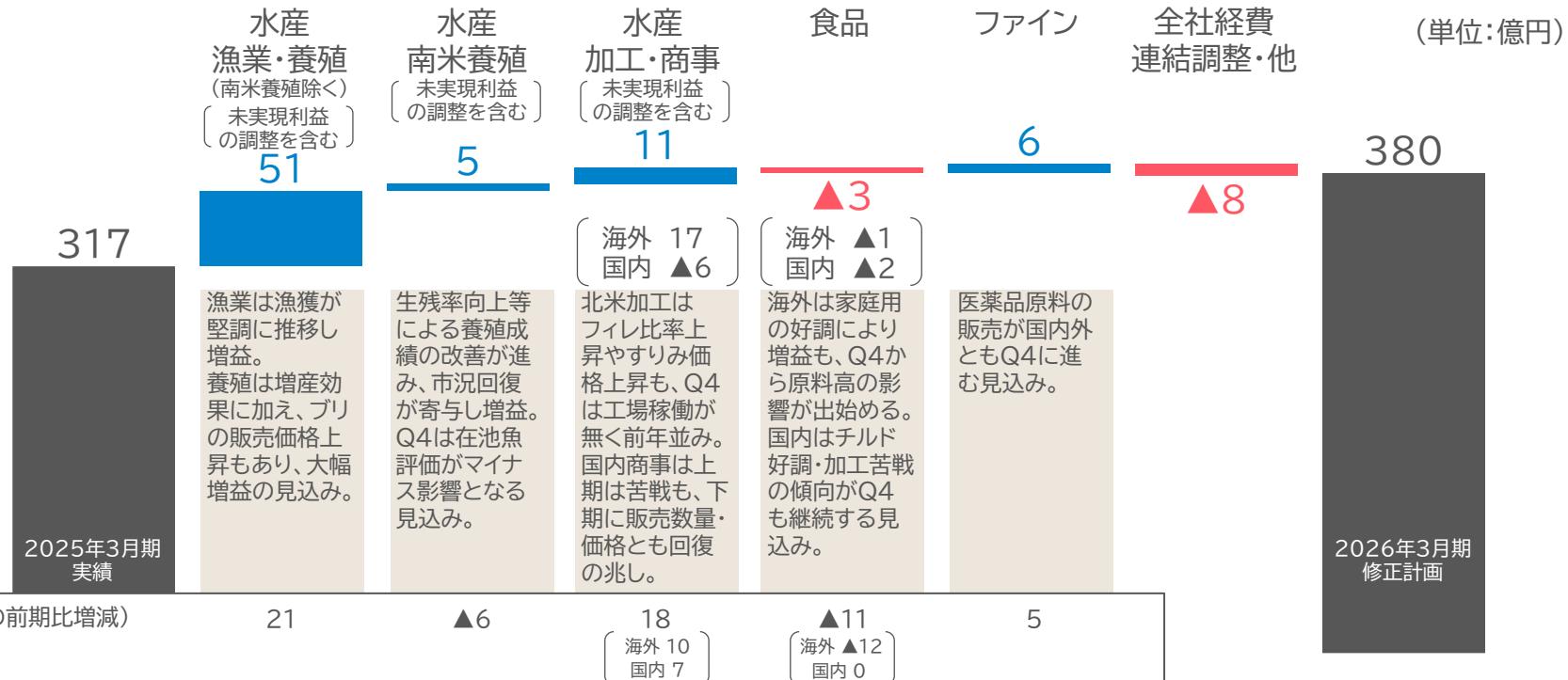
(単位:億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 修正計画	対前期比増減	
			(億円)	率(%)
売上高	<b>8,861</b>	<b>9,280</b>	<b>418</b>	<b>4.7</b>
水産事業	3,640	3,765	124	3.4
食品事業	4,710	5,017	306	6.5
ファインケミカル事業	158	168	9	6.0
物流事業	165	167	1	1.0
その他	186	163	▲23	▲12.5
営業利益	<b>317</b>	<b>380</b>	<b>62</b>	<b>19.6</b>
水産事業	84	160	75	90.0
食品事業	287	284	▲2	▲0.9
ファインケミカル事業	8	14	5	62.6
物流事業	28	25	▲3	▲11.9
その他	9	4	▲5	▲56.8
全社経費	▲100	▲108	▲7	7.9
経常利益	<b>353</b>	<b>410</b>	<b>56</b>	<b>16.1</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>253</b>	<b>275</b>	<b>21</b>	<b>8.3</b>

2026年 3月期 期初計画	対期初計画比増減	
	(億円)	率(%)
<b>9,000</b>	<b>280</b>	<b>3.1</b>
3,568	196	5.5
4,901	115	2.4
183	▲15	▲8.2
167	0	0.0
181	▲18	▲9.9
<b>345</b>	<b>35</b>	<b>10.1</b>
127	32	25.5
278	6	2.2
14	0	3.6
25	▲0	▲2.0
9	▲5	▲57.9
▲110	2	▲1.8
<b>355</b>	<b>55</b>	<b>15.5</b>
<b>250</b>	<b>25</b>	<b>10.0</b>

<売上高為替影響額>  
修正計画(前期比)  
合計 +約25億円  
水産+約8億円  
食品+約17億円

# 2026年3月期 通期見通し 主な営業利益増減要因(前期比)

養殖や北米水産加工の改善、国内チルドが牽引。Q4は南米養殖の在池魚評価や海外食品の原料価格上昇の影響が出るも、国内商事やファインが寄与し概ね前期並みを想定。



## 2026年3月期 通期見通し 期初計画と修正計画との差異(営業利益)

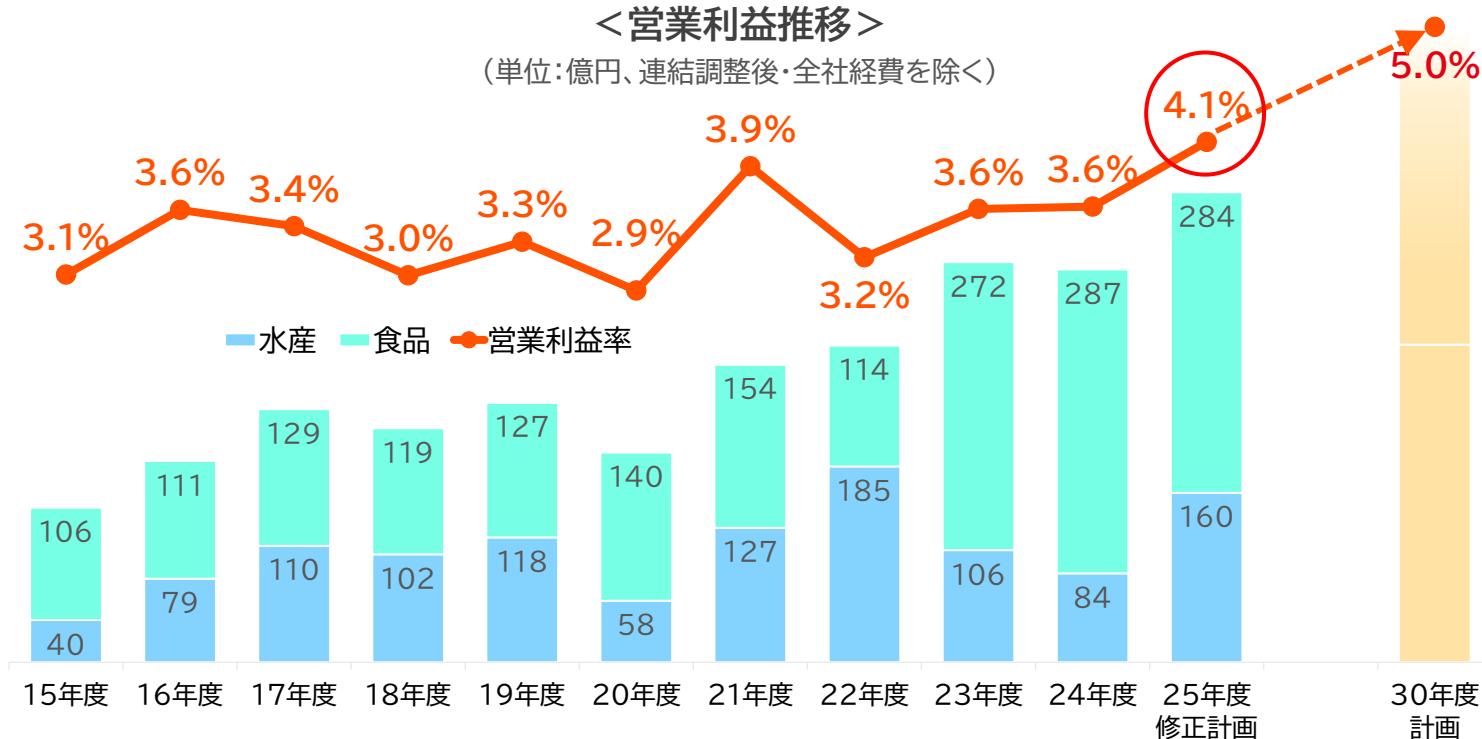
- ・養殖はエリア分散や種苗強化によるリスク低減・増産効果に加え、価格にも恵まれ大きく増益。
- ・海外食品は欧米ともインフレ懸念を強く見ていたが、戦略的に原材料確保することなどにより影響を最小限に抑えることができた。
- ・国内水産商事、食品加工は価格改定など、コストアップ対応が追い付かず苦戦も、回復基調。

主なセグメント (単位:億円)		期初計画	修正計画	増減額
水産	漁業・養殖 (未実現利益含む)	30	60	+29
	南米養殖 (未実現利益含む)	14	26	+12
	加工・商事 計 (未実現利益含む)	76	69	▲6
	海外	30	37	+7
	国内	45	31	▲14
食品	食品 計	278	286	+7
	海外	139	149	+10
	国内	138	136	▲2
ファイン		13	14	+1

\*数値は機能別営業利益合計数値

## 営業利益率推移

水産・食品が互いにカバーしつつ利益水準を切り上げ、営業利益率が4%を超える見込み。サーモン養殖会社の買収効果で、長期ビジョンの営業利益率5%への道が見えてきた。



# 今後の見通し・取り組み: 南米サーモン養殖事業の拡大①

アトランティックサーモン(以下、「アトラン」)に特化したチリのペスケラ・ヤドラン社(以下、「ヤドラン社」)をグループ化。シナジーにより、現在の**2.5倍**にあたる**生産能力8万トン強**まで拡大する。

背景 食品事業と水産事業をバランスさせ、安定した事業構造に転換。

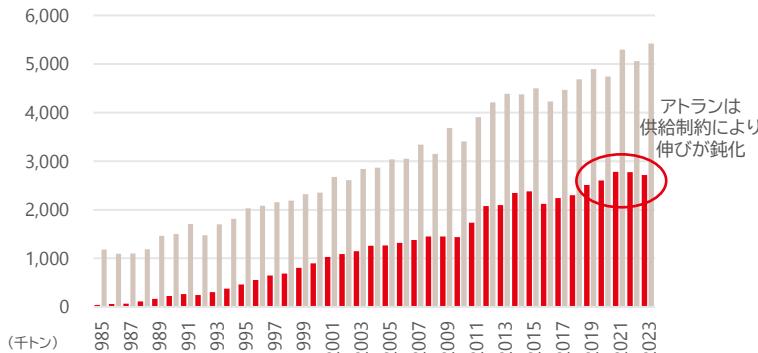
## グループ化の背景 (養殖事業の重要性/当社の優位性)

水産物需要の世界的な拡大	世界的に水産物需要は伸びているが、天然漁獲量は頭打ちで養殖への期待は高い。なかでもサーモンの拡大は顕著。(右図)
技術高度化による成長可能性	養殖は農畜産に比し歴史が浅く、技術革新による収益安定、規模拡大の可能性大。
営業利益率10%以上が見込める事業	養殖事業は高度化により収益力が向上し、営業利益率10%以上が見込める。
養殖に関する豊富なノウハウ	当社はチリでの養殖事業を40年近く行っており、養殖、加工、販売において豊富なノウハウを持っている。

## サーモン市場は需要拡大が進む一方、供給制約が顕在化

- 世界のサーモン生産量は、**過去20年間で約2倍に拡大**。アトランは**約2.3倍**に拡大。
- 一方、**環境規制やライセンス制限の強化**が年々進む。養殖場拡大の余地が限られ、**需給ギャップ**は構造的に**拡大**。

### サケ・マス類の漁獲量・生産量推移(世界合計)



出典:FAO/GLOBAL NOTE ■アトランティックサーモン ■サケ・マス類全体

# 今後の見通し・取り組み:南米サーモン養殖事業の拡大②

当社の知見・資源を最大活用し、早期に黒字化・シナジーを実現。

【ヤドラン社の課題】  
飼料組成を原因とした魚病  
SA社の約1.2倍の養殖オペレーションコスト  
業界平均よりも高い飼料単価

PY社の買収およびシナジーにより赤字からの脱却に加え、40～50百万米ドル程度の利益プラス効果を見込む。



SA社の種苗生産施設  
(淡水養殖場)も活用

魚病対策	飼料を変更し <b>2025年後半より効果を確認。</b> 養殖成績改善が進めば池入尾数も増やせる。	漁場ミックス効果	<p>アトラン養殖に適した漁場を獲得し、各鮭鱈(三種)毎に適した漁場活用が可能に。これにより、 ①魚病発生の低減と魚病予防措置等のオペレーション削減 ②レギュレーションで一定の漁場休止期間が必要だが、漁場数の増加で効率的な生産が可能に ③養殖成績が改善すれば導入尾数が増やせる</p>
SAを参考にコスト最適化	物流の効率化や重複する間接コストのスリム化、種苗生産、機械・網の保守等の内製化でコストダウン。		
販売価格の上昇	ノルウェー産の価格下落(前年の生産量抑制の反動増)の影響でチリ産も価格が下落しているが、回復基調。	増産効果	種苗生産能力の不足により、漁場を活用しきっていない。SAが建設中の淡水養殖場のフル活用で種苗確保と淡水養殖場の稼働率アップ。
その他のシナジー	<ul style="list-style-type: none"><li>生鮮加工機能に強み。フィレ、ポーションに加え、スキンパック、サーモンミニョンなど高付加価値商品が可能。</li><li>当社のGLOBAL LINKSとヤドランのマーケットをつなげ、高付加価値の生鮮商品の販路を拡充。</li><li>SA社の飼料工場のフル稼働によるコストダウン。</li></ul>		



生鮮サーモン  
スキンパックポーション



サーモンミニョン等の付加価値商品も生産

## 今後の見通し・取り組み：水産事業(国内)

岩手県陸前高田市のフィージビリティスタディが完了し、事業化へ。これをテコに、2030年に国内サーモン10,000t(うち岩手県で7,000t)を目指す。

### ▶ 優良な海面漁場である岩手県で拡大

- ・大型生簀や洋上設置型自動給餌機などの先端養殖技術を導入し、生産性が高く高品質なサーモン養殖ビジネスを構築。

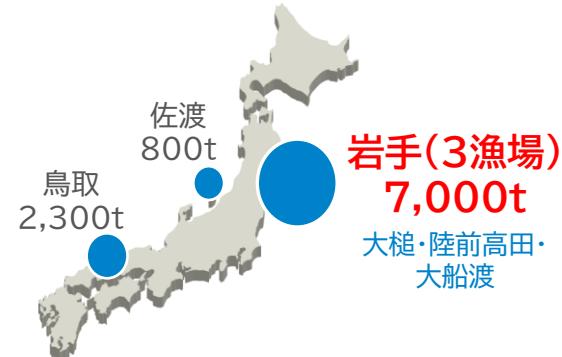


### ▶ 地元の孵化場を活かしつつ新規の種苗生産拠点を整備

- ・海面養殖の拡大に合わせ種苗生産を拡大。豊富な地下水を揚水して利用できる構造を採用し、水温や水量の変化に影響を受けにくい仕組みを実現。



<2030年 地域別生産目標>



- ・地元漁協のシロザケ放流事業の休止期間を活用。
- ・10基を設置し、種苗生産を拡大。

# 今後の見通し・取り組み：食品事業(海外)

伸長するチャネルやカテゴリに注力。

〈北米〉



—コロナ禍で増えた水産フライ冷凍食品の需要を更に引き出すため、コア商品で販促を強化。量販店に加え、伸長するEC・クラブストアへの販売を進める。



〈北米食品(ゴートンズ社)チャネル別売上高〉  
(2019年度を基準とした指標)



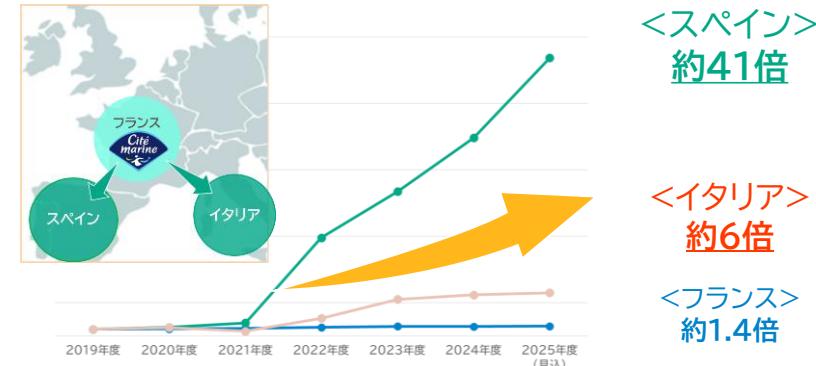
〈欧州〉



—主力のチルド水産フライは需要が堅調であり、生産能力増強によりスペイン・イタリア他の需要増加に対応する。



〈欧州食品(シテマリン社)販売国別売上高〉  
(2019年度を基準とした指標)



〈スペイン〉  
約41倍

〈イタリア〉  
約6倍

〈フランス〉  
約1.4倍

## 今後の見通し・取り組み：食品事業(日本)

### 簡便・即食に加え、手軽に本格的な美味しさを味わいたい、などの消費者ニーズに対応した商品の展開。

- 手間がかかる魚料理をレンジ調理で喫食できる商品や、男性をターゲットとしたワンプレート商品「丼もの」の冷凍食品を新たに展開。



- 量販店惣菜・産業給食・外食などの人手不足に対応する「E調理」シリーズの冷凍食品を拡充。



「E調理」：Economy(節約)・Easy(簡便)・Efficiency(効率的)シリーズ  
オーブン・湯せんといった手軽な調理ででき上がる商品



自然解凍でもおいしい天ぷらや、味付けされ、流水解凍も可能な業務用商品

### ▶ 価格改定による収益性向上

- (国内)2026年3-4月の価格改定を実施予定、原材料の価格高騰や物流費などのコスト上昇に対応。  
(家庭用商品:約2~34%、業務用商品:約2~22%)  
これにより、約30億円の利益改善を見込む。

日本・欧州・アジアで医薬品向け高純度EPAの販売を拡大。

## ▶ 日本



2025年12月持田製薬がエパデールのAG(※)発売。  
今後の拡大に期待。

AG(※):オーソライズドジェネリック  
→先発医薬品メーカーから許諾を得て製造・販売されるジェネリック医薬品



ニッスイ

## ▶ 欧州



アマリン社が10ヶ国で販売中(※)。他、各国で取組中。  
2025年6月アマリン社が心血管系疾患領域の医薬品販売に強い  
販売会社(レコルダティ社)と独占ライセンス・供給契約を締結。  
レコルダティ社は2027年に約3倍(24年比)の販売拡大を計画。

(※)2025年10月29日時点

## ▶ アジア



持田製薬が中国現地法人と提携し、2025年12月にエパデールの新薬承認を  
取得。タイに加えて、ベトナム・中国での販売実現に向けた準備を進める。

# サステナビリティの取組み：TNFDレポート2025の発行

重点成長分野である養殖事業を対象に開示の範囲と深度を拡充したTNFDレポートを発行。

- ▶ TNFD養殖セクターガイダンスに基づき、チリのサーモン養殖バリューチェーンにおける自然への依存・影響を特定し、リスク・機会を評価。対応策を整理した。

当社グループではマテリアリティのひとつに「海洋の生物多様性の主流化」を位置づけ、海洋生態系を含む自然資本を事業や経営判断の前提として捉え、経営課題として体系的に取り組んできた。



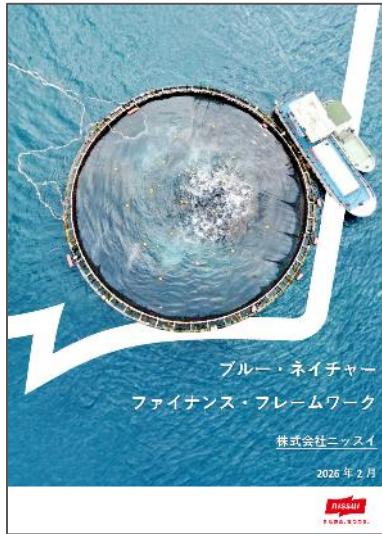
今後も、自然関連のリスクと機会を事業戦略に取り込み、企業価値向上とネイチャーポジティブの実現に取り組んでいく。



URL: <https://nissui.disclosure.site/ja/themes/254>

# 本邦初 ブルー・ネイチャーボンドの発行（予定）

調達資金の全額を持続可能な養殖事業(黒瀬水産・SA社)に係る支出に充当する国内普通社債(ブルー・ネイチャーボンド)を発行する。



フレームワーク(2/6公表)



資金使途の対象養殖:  
FIVE STARサーモン(チリ)

名称	株式会社ニッスイ第1回無担保社債 (ブルー・ネイチャーボンド)
年限	5年(予定)
発行額	未定
条件決定日	最速2026年2月下旬(予定)
資金使途	完全養殖かつASC <sup>1</sup> 、MEL <sup>2</sup> 等の生物多様性・生態系に配慮した認証を取得済もしくは同認証基準相当を満たす持続可能な養殖事業に係る支出
外部評価	株式会社格付投資情報センター(R&I)

1 水産養殖管理協議会(Aquaculture Stewardship Council)が運営している、養殖業が持続可能な方法で運営され、周辺の自然環境や地域社会への配慮が行われている「責任ある養殖水産物」であることを証明する認証制度

2 一般社団法人 マリン・エコラベル・ジャパン協議会が運営している、水産資源の持続的利用や生態系保全に資する活動を積極的に行っている生産者や、そのような生産者からの水産物を積極的に取り扱う加工・流通業者の取り組みを促進させること、漁業や養殖、加工・流通段階での水産物の取り扱いについての透明性を担保し、関係事業者や消費者の選択や信頼に寄与することを目的とした認証スキーム



バリューチェーン強靭化を通じ、  
長期ビジョン  
「人にも地球にもやさしい食を世界に  
お届けするリーディングカンパニー  
(GOOD FOODS 2030)」  
達成に向けて取り組んでまいります。

## 見通しに関する注意事項

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。



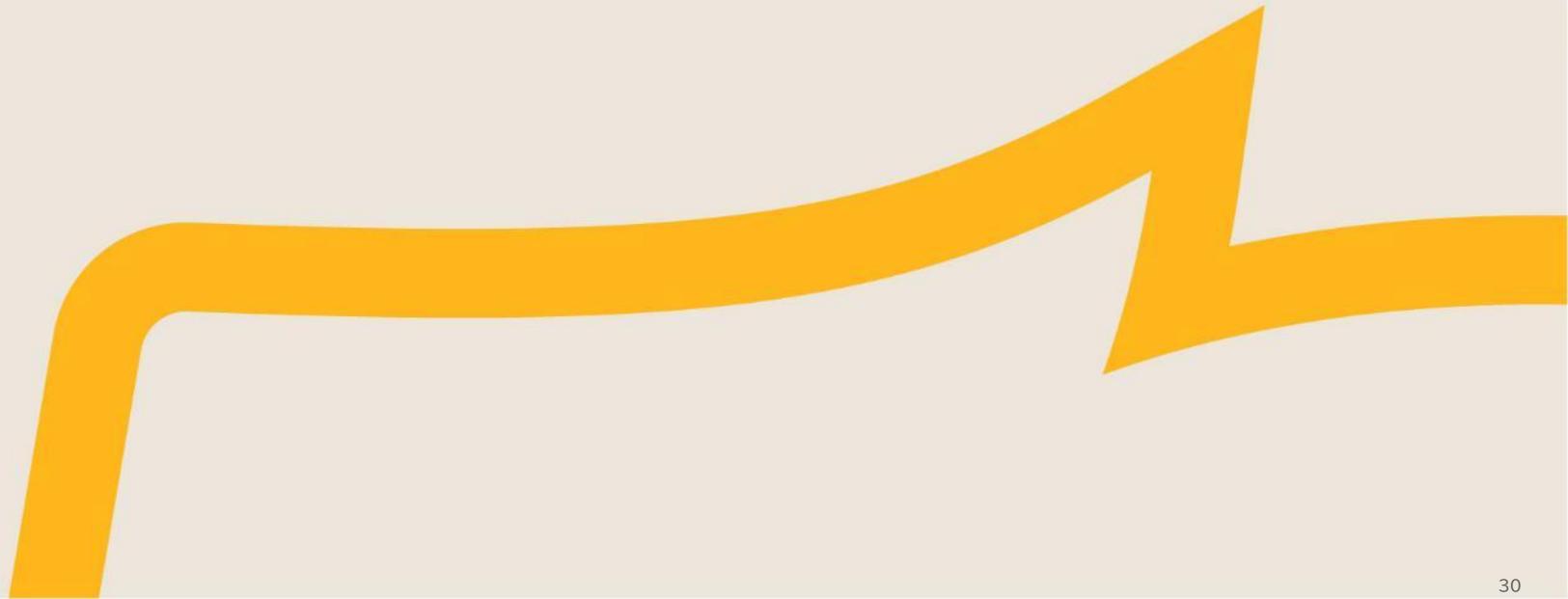
まだ見ぬ、食の力を。

株式会社ニッスイ  
証券コード：1332

お問合せ先：経営企画IR部IR課  
03-6206-7037

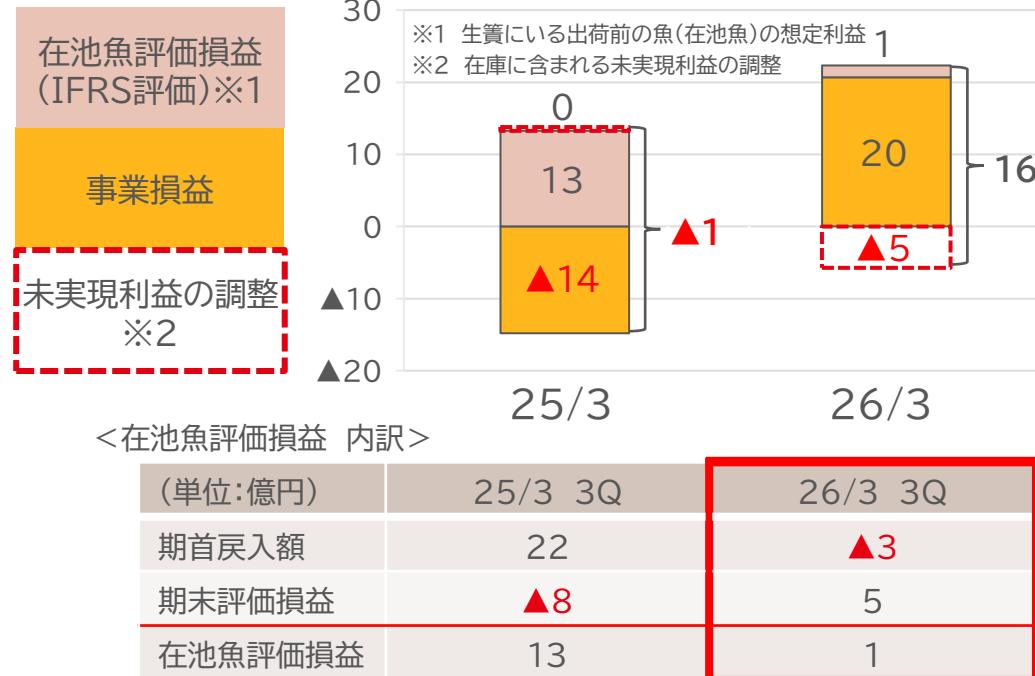
<https://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

## 參考資料

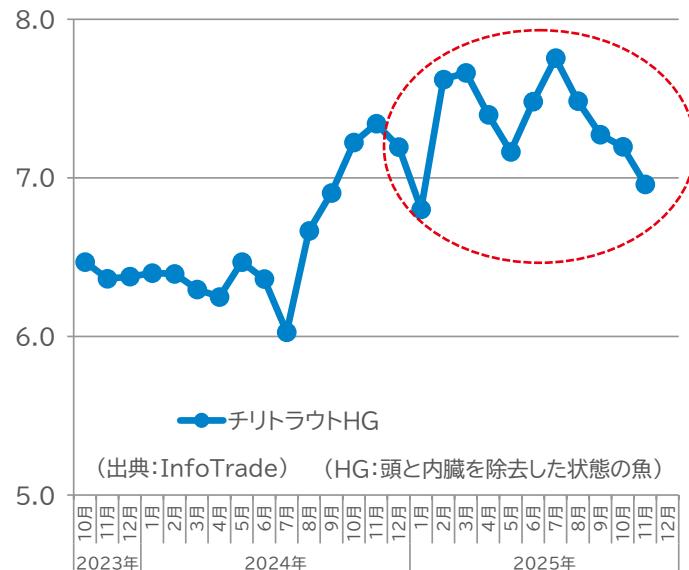


# 2026年3月期第3四半期 南米鮭鱈養殖について

在池魚評価損益はほぼ影響なし。

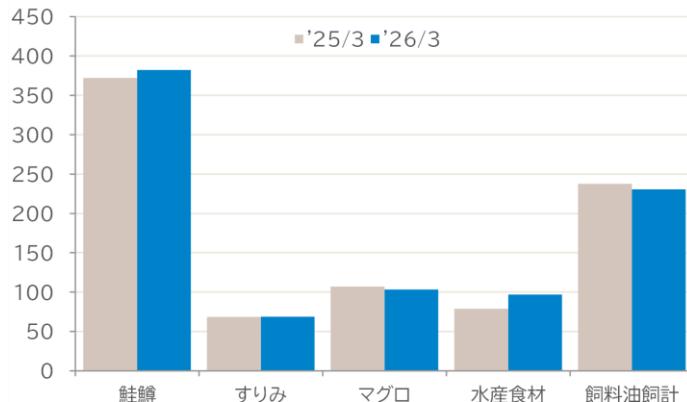


<チリ産トラウトHG相場推移>  
(単位:USD/kg)

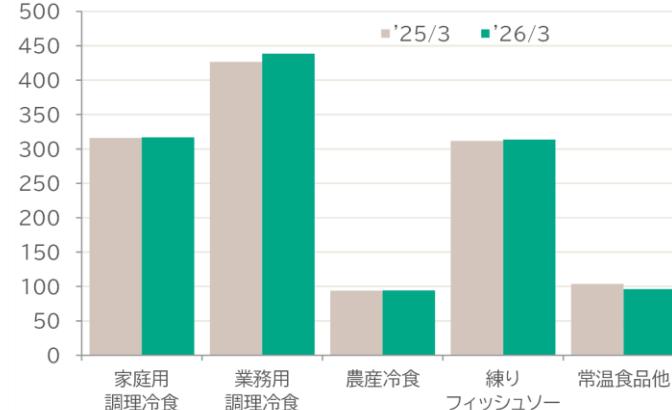


# 2026年3月期第3四半期 参考資料

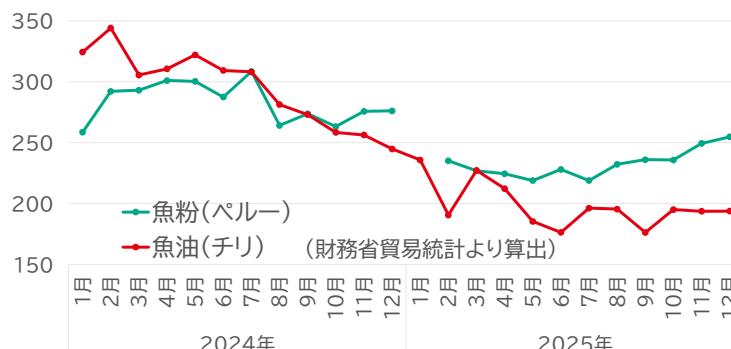
水産個別 主要魚種別売上高 (単位:億円)



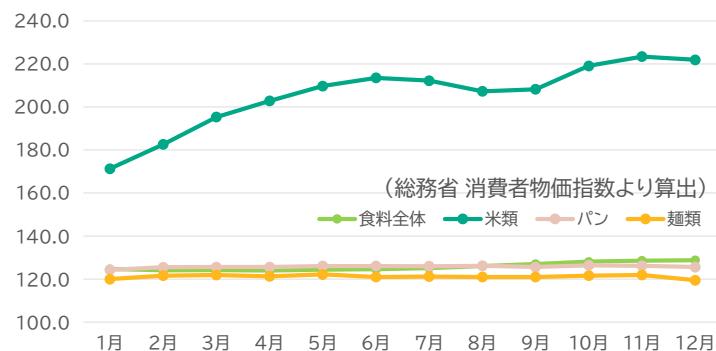
食品個別 カテゴリー別売上高 (単位:億円)



輸入価格推移 魚油・魚粉 (単位:円/kg)



食料価格の推移(米類・パン・麺類) (指数:2020年=100)



# 2026年3月期第3四半期 連結損益計算書(前年同期比)

(単位:億円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	主な増減要因
売上高	<b>6,633</b>	<b>6,897</b>	<b>264</b>	
売上総利益	<b>1,052</b>	<b>1,139</b>	<b>86</b>	
販売費・一般管理費	804	824	20	
営業利益	<b>248</b>	<b>314</b>	<b>65</b>	
営業外収益	59	50	▲8	持分法による投資利益▲13、助成金収入+7
営業外費用	28	26	▲1	
経常利益	<b>279</b>	<b>337</b>	<b>58</b>	
特別利益	23	20	▲3	投資有価証券売却益▲2
特別損失	7	19	12	減損損失+12
税金等調整前四半期純利益	<b>295</b>	<b>338</b>	<b>43</b>	
法人税等	79	77	▲2	
法人税等調整額	5	22	17	
四半期純利益	<b>209</b>	<b>238</b>	<b>28</b>	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	13	15	1	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	<b>195</b>	<b>223</b>	<b>27</b>	

## 2026年3月期第3四半期 為替換算による影響額(売上高)、為替レート (連結調整前)

主要在外会社の 為替換算レート	2025年3月期 第3四半期		2026年3月期 第3四半期		前年同期比増減		増減内訳(億円)	
	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	為替影響
USD(百万ドル)	1,089	1,654	1,180	1,747	91	93	136	▲43
EUR(百万ユーロ)	331	545	349	578	18	32	30	2
DKK(百万クローネ)	2,570	568	2,675	593	104	25	23	2
その他通貨	—	299	—	326	—	26	21	4
計		3,067		3,245		177	211	▲34

### 【参考:為替レート】

※右表の為替レートは  
第3四半期の平均

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	変動率
米ドル(USD)	146.66 円	148.40 円	1.2%
ユーロ(EUR)	161.59 円	172.23 円	6.6%
デンマーククローネ (DKK)	21.66 円	23.08 円	6.5%

# 2026年3月期第3四半期 セグメントマトリックス 売上高(前年同期比)

(単位:億円)

	日本	北米	南米	ヨーロッパ	アジア オセアニア	仮計	連結調整	連結 計
水産事業	1,969 (16)	609 (83)	293 (6)	687 (35)	56 (▲3)	3,617 (138)	▲825 (▲52)	2,791 (85)
	1,953	526	287	652	59	3,479	▲773	2,706
食品事業	2,433 (126)	841 (4)		663 (41)	90 (11)	4,029 (182)	▲273 (13)	3,756 (195)
	2,307	837		622	79	3,847	▲286	3,561
ファイン 事業	135 (7)					135 (7)	▲20 (0)	114 (7)
	128					128	▲20	107
物流事業	253 (5)					253 (5)	▲126 (▲5)	127 (1)
	248					248	▲121	126
その他 事業	161 (8)				1 (0)	163 (8)	▲56 (▲33)	107 (▲24)
	153				1	155	▲23	131
仮計	4,954 (163)	1,451 (87)	293 (6)	1,350 (75)	149 (10)	8,199 (341)		
	4,791	1,364	287	1,275	139	7,858		
連結調整	▲812 (▲36)	▲173 (▲23)	▲207 (▲16)	▲10 (2)	▲98 (▲5)		▲1,302 (▲77)	
	▲776	▲150	▲191	▲12	▲93		▲1,225	
連結 計	4,142 (127)	1,278 (65)	86 (▲10)	1,340 (78)	50 (5)			6,897 (264)
	4,015	1,213	96	1,262	45			6,633

※上段は当期累計実績、下段は前年同期累計実績、括弧内は増減を表す。

※連結調整にはグループ間取引による売上高消去を含む。

# 2026年3月期第3四半期 セグメントマトリックス 営業利益(前年同期比)

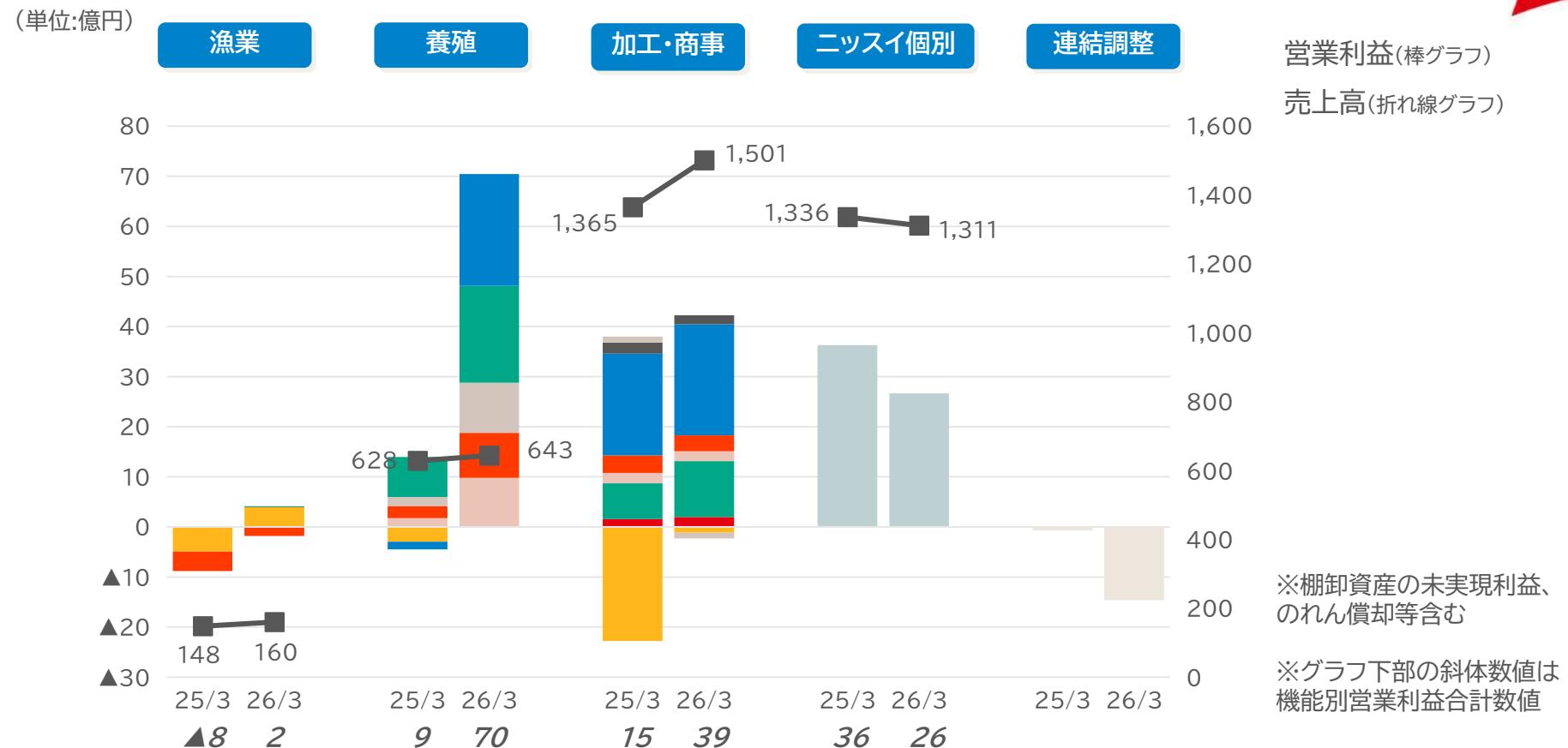
(単位:億円)

	日本	北米	南米	ヨーロッパ	アジア オセアニア	全社経費	仮計	連結調整	連結 計	営業利益率(%)				
水産事業	81 (37)	14 (24)	19 (25)	20 (▲0)	3 (▲0)		139 (87)	▲14 (▲13)	124 (73)	4.5 (2.6)				
	44	▲10	▲5	20	3		52	▲0	51	1.9				
食品事業	125 (0)	50 (▲2)		60 (3)	5 (▲0)		242 (2)	▲1 (1)	240 (3)	6.4 (▲0.3)				
	124	52		57	5		240	▲2	237	6.7				
ファイン 事業	2 (0)						2 (0)	▲0 (▲0)	2 (0)	2.0 (0.2)				
	1						1	0	1	1.8				
物流事業	20 (▲2)						20 (▲2)	0 (0)	20 (▲2)	16.4 (▲2.0)				
	23						23	0	23	18.4				
その他 事業	5 (0)						6 (0)	▲2 (▲4)	3 (▲4)	3.4 (▲2.4)				
	5						5	1	7	5.8				
全社経費							▲78 (▲4)	▲78 (▲4)	0 (0)	▲77 (▲4)				
							▲74	▲74	0	▲73				
仮計	236 (36)	65 (22)	19 (25)	80 (3)	8 (▲0)		▲78 (▲4)	332 (83)						
	199	42	▲5	77	9		▲74	249						
連結調整	▲6 (▲11)	▲0 (▲0)	▲6 (▲6)	▲4 (0)	▲0 (0)		0 (0)		▲18 (▲17)					
	4	▲0	0	▲4	▲0		0		▲0					
連結 計	229 (25)	64 (22)	13 (18)	76 (3)	8 (0)		▲78 (▲4)		314 (65)	4.6 (0.8)				
	203	42	▲5	72	8		▲73		248	3.7				

※上段は当期累計実績、下段は前年同期累計実績、括弧内は増減を表す。

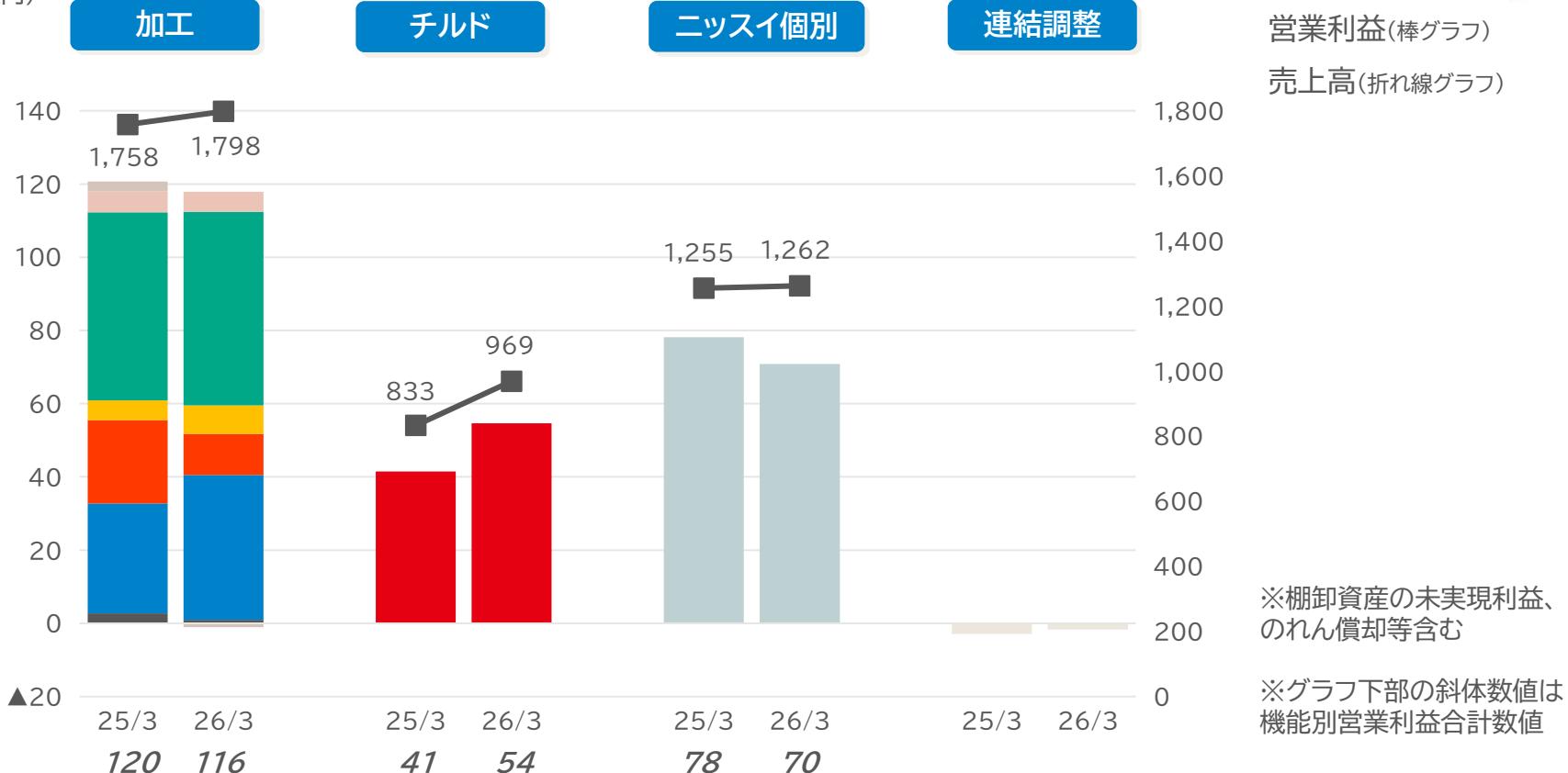
※連結調整にはのれん償却、棚卸資産の未実現利益消去等を含む。

# 2026年3月期第3四半期 水産事業 売上高・営業利益(前年同期比)



# 2026年3月期第3四半期 食品事業 売上高・営業利益(前年同期比)

(単位:億円)





まだ見ぬ、食の力を。